

持続可能で
魅力と活力あふれる
都市・東京の実現を
目指して



事業所のご案内

公益財団法人東京都環境公社
(本社)



東京都墨田区江東橋4-26-5
東京トラフィック錦糸町ビル8階
ACCESS
・JR総武線 錦糸町駅 徒歩1分
・東京メトロ 半蔵門線 錦糸町駅 徒歩1分
・都バス 錦糸町駅(南口) 徒歩1分

東京都地球温暖化防止活動推進センター
(クール・ネット東京)



東京都新宿区西新宿2-4-1
新宿NSビル10階
ACCESS
・JR新宿駅 西口 徒歩7分
・都営地下鉄新宿線 京王線 新宿駅 徒歩6分
・都営地下鉄大江戸線 都庁前駅 徒歩3分

東京都環境科学研究所



東京都江東区新砂1-7-5
ACCESS
・東京メトロ 東西線 東陽町駅3番出口 徒歩10分

中防管理事務所
(環境局中防合同庁舎内)



東京都江東区海の森2-4-76
ACCESS
・東京臨海高速鉄道 東京テレポート駅
またはゆりかもめ
テレコムセンター駅より都バス 中央防波堤行き
環境局中防合同庁舎前下車

会社の各事業はホームページ・SNS・メールマガジンで発信しています。

環境公社公式Twitter
@kankyokosha1962



里山へGO! Twitter
@tokyo_satoyama



クール・ネット東京Twitter
@coolnet_tokyo



Tokyo Circular Economy(T-CEC) Twitter
@CE_Tokyo



東京都地球温暖化対策情報
メールマガジン



産業廃棄物関連情報
メールマガジン



公益財団法人 東京都環境公社
Tokyo Environmental Public Service Corporation

☎03(3644)2189
HP <https://www.tokyokankyo.jp>



2022年8月発行

事業案内

公益財団法人 東京都環境公社
Tokyo Environmental Public Service Corporation



多様化・深刻化する 環境課題の解決に挑み、 持続可能で魅力と活力あふれる 都市・東京の実現を目指します。

近年、命に関わる厳しい暑さや経験したことのない豪雨など、地球温暖化による影響は深刻さを増し、既に私たちの日々の生活に大きな影響を及ぼしています。また、これまでの多量の資源を消費する社会は、海洋生態系へのプラスチック汚染など世界的な環境汚染へと繋がっています。東京都環境公社は、これまでスマートエネルギー都市の実現や快適な都市環境の創出に向けて、省エネルギー対策、廃棄物の適正処理と資源循環の促進、自然環境の保全のほか、環境の改善・向上に資する調査研究など幅広く事業を展開してきました。気候変動の影響の甚大さと対策の緊急性が改めて浮き彫りになった今、社会全体を脱炭素型に転換するゼロエミッション東京の実現に向けて、これまで培った知見・専門性を活かし、あらゆる人に環境配慮行動への行動変容を促すなど、多様化・深刻化する環境課題の解決に積極果敢に挑んでまいります。これによって、持続可能な成長を実現する魅力と活力あふれる都市・東京を目指してまいります。



SDGsの達成に向けた公社の取組



地球規模で持続可能性に関する課題に直面する今、世界共通で取り組むSDGsの重要性について改めて認識が広がっています。SDGsがめざす「持続可能な社会」は、人類による地球環境の保全と利用がバランスを保ち、健全な生態系を維持・回復し、健康で心豊かな暮らしと自然との共生が実現された社会に他なりません。長年、環境課題の解決に携わってきた当社が、SDGsと共通の理念を持ち、ゴールに向かって取組を推進することは重要な責務です。公社では、持続可能性を追求する各取組を取り纏めた「サステナビリティ・チャレンジ」を策定し、職員一人ひとりがSDGsを自分ごととして捉え、多様な主体との連携、パートナーシップの構築を図りながら、環境にやさしい未来、持続可能な社会の実現に向けて、みなさまとともに取り組んでまいります。



TOP MESSAGE

長年培った現場力と専門性を最大限に活かし、
みなさまとともに持続可能な社会の実現を目指してまいります。

当社は、昭和37年の設立以来、当初は廃棄物分野を中心として、近年では、地球温暖化対策、自然環境の保護、調査研究など事業を広げ、多様化する環境課題の解決に行政と一丸となって取り組んでまいりました。

パリ協定の発効やSDGsによって、地球規模で持続可能性を追求する動きが急速に広がる今、東京は環境先進都市として先導的な役割を果たしていく必要があります。

現在、気候危機は一層深刻化しております。また、感染症の脅威にも直面する中、社会は大きく、そして急速に変貌を遂げつつあります。

こうした中、東京都は2050年CO₂排出実質ゼロに向けた「ゼロエミッション東京戦略」を公表し、あらゆる取組を加速・強化しております。東京都の政策連携団体である公社においても、「2030年に向けた公社アクションプラン」を策定し、エネルギーの脱炭素化、気候変動への適応、プラスチック対策など、その取組スピードを緩めることなく、ゼロエミッション東京の実現に向けて、様々な環境課題の解決に挑んでまいります。

また、公正で健全な組織運営を図るなどがバナンス強化に努め、都民・事業者の皆様からより一層信頼される公益法人を目指してまいります。

みなさまからの一層のご指導、ご協力をお願い申し上げます。

公益財団法人 東京都環境公社 理事長

小川 謙司

2030年に向けた 公社アクションプラン

東京都が掲げる「2050年までにCO₂実質ゼロに貢献するゼロエミッション東京の実現」に向けて、エネルギーの脱炭素化、気候変動への適応、プラスチック対策など、2030年までの公社の重点的な取組をまとめたアクションプランを策定しました。

公社アクションプラン

<https://www.tokyokankyo.jp/wp-content/uploads/2022/04/actionplan.pdf>



東京都環境公社について

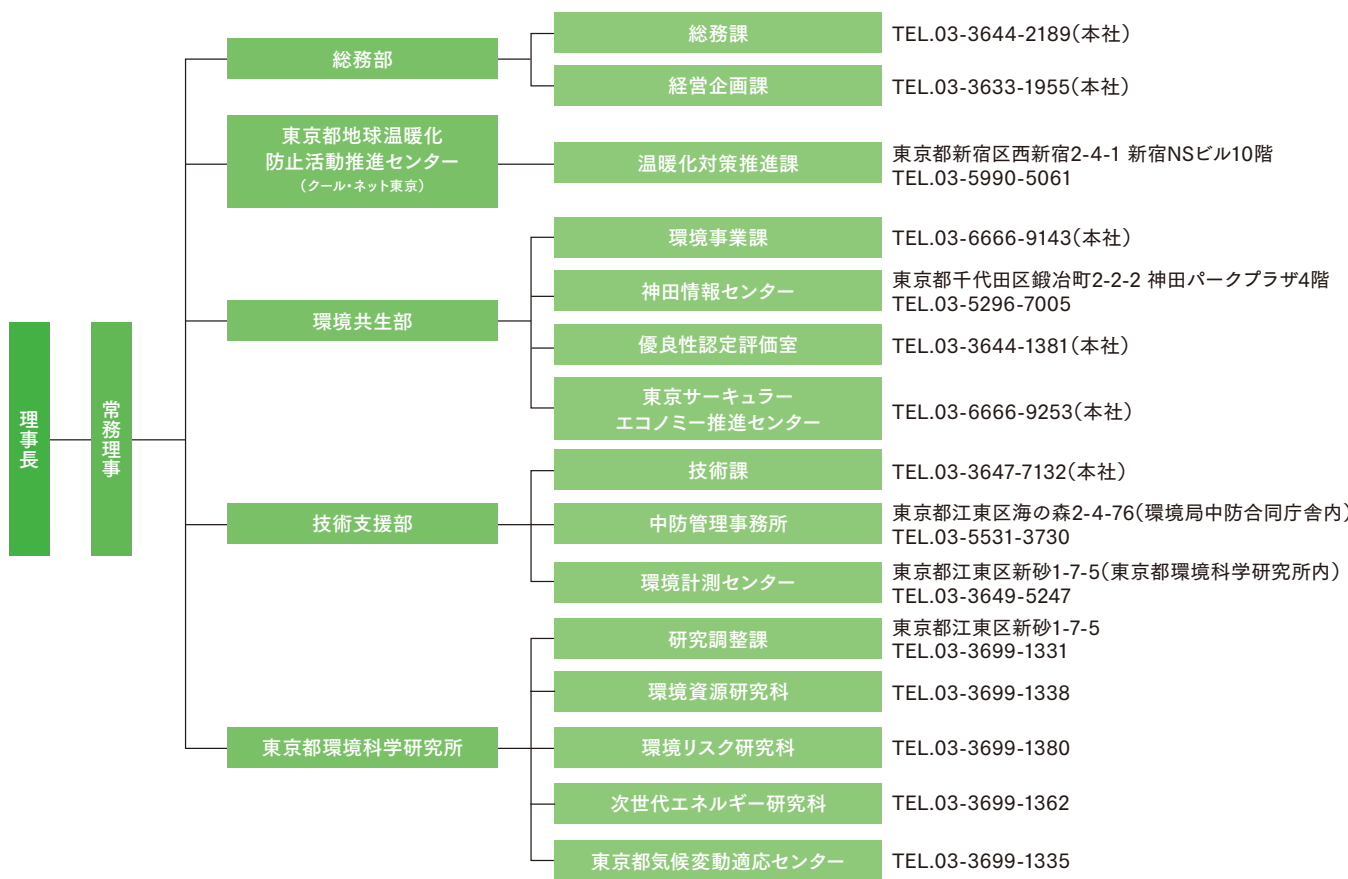
概要

名称	公益財団法人 東京都環境公社
所在地	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号
設立年月日	昭和37年5月14日
評議員会 評議員	8名
代表者 理事長	小川 謙司
役員	理事7名 監事2名
職員数	406名(令和5年4月現在)
基本財産	3億5千6百万円
事業規模	105億4千万円(令和5年度予算)

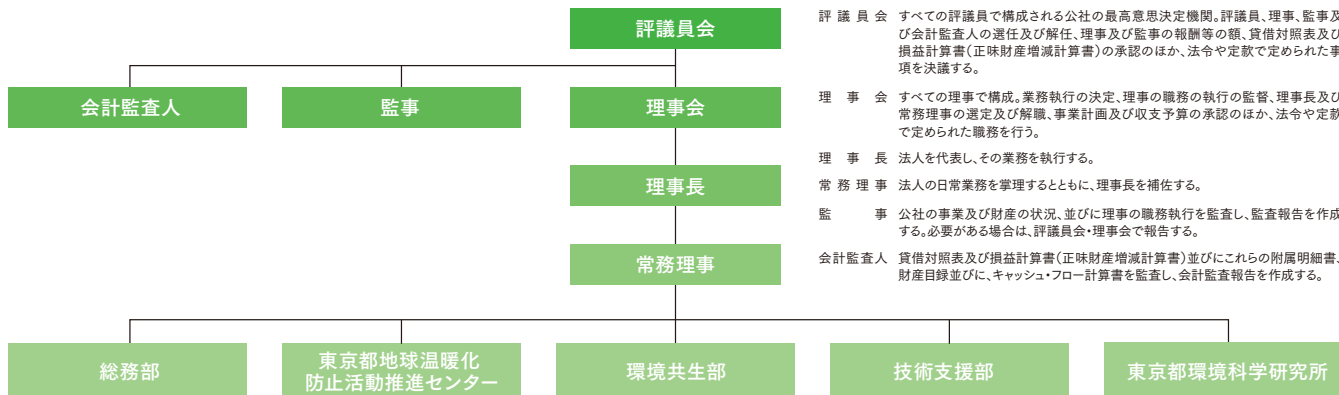
業の許可等

- ・一般廃棄物収集運搬業 第7号
- ・環境計測センター 品質方針(ISO9001)認証取得
- ・東京都地球温暖化防止活動推進センター 東京都知事指定
- ・優良性基準適合認定制度 第三者評価機関 東京都知事指定
- ・浄化槽法指定検査機関 東京都知事指定

組織図



ガバナンス体制



1962

(財)東京都
環境整備事業
協会設立

事業系廃棄物収集運搬
事業開始(～2014年)



出典：
東京都清掃事業
百年史

1973

(財)東京都
環境整備公社に
社名変更

産業廃棄物等
受入業務開始
分析測定業務開始
(～2015年)

コンポストセンター
運転管理業務開始
(～1993年)

河川清掃事業開始
中防不燃ごみ処理センター
運転管理業務開始

破碎ごみ処理施設
運転管理業務開始
(～1998年)

粗大ごみ申告受付業務開始
神田情報センター開設
京浜島不燃ごみ処理センター
運転管理業務開始



家電リサイクル
受付業務開始
(～2022年)

1970

処分場の
適正管理事業開始
(15号埋立地～1985年)

江東区潮見に
新社屋落成

1974



浄化槽
法定検査事業開始
(～1999年)

道路清掃事業
開始
(～1997年)

1986

1990

清掃工場等の
計器保全事業開始



1992

1995

阪神大震災廃棄物処理に
職員派遣
ごみ管路収集輸送施設
運転管理業務開始

1996

1997

廃棄物技術支援事業開始
城南島エコプラント事業開始
(～2012年)

2001

2002



クール・ネット東京

東京都
地球温暖化対策
推進ネットワーク事業
開始

2008年に、都知事から東京
都地球温暖化防止活動推
進センターの指定を受ける

2005

2009

中央防波堤外側
埋立処分場関連事業の
包括受託開始
優良品基準適合
認定制度事業開始
東京都知事より優良品基準適合
認定制度第三者評価機関の指定
を受ける

2011

東日本大震災で発生した
災害廃棄物受入処理等
支援事業開始(～2014年)
PCB廃棄物処理支援事業開始
国際協力事業開始

2013

大島町の
災害廃棄物の
受入処理支援事業
開始(～2014年)

2015

自然環境の保全等事業開始
浄化槽法定検査事業開始



2019

暑さ対策
緊急対応センター
開設

2020

プラスチック
対策事業開始

2022

東京都
気候変動適応センター
開設

2022

東京サーキュラー
エコノミー
推進センター開設

サステナブルな資源循環型社会

環境に配慮した体験・学習プログラム

研究・気候変動適応

エネルギーの脱炭素化

生物多様性の保全と自然との共生

あなたの街の環境公社





あなたの街の 環境公社



エネルギーの 脱炭素化

エネルギーの 脱炭素化に向けて

2050年のCO₂排出実質ゼロ、エネルギーの脱炭素化を図るため、中小企業、家庭において省エネルギー対策や再生可能エネルギーの利用拡大など実効性の高い事業をより強力に推し進めていく必要があります。公社は、都のスマートエネルギー都市の実現に向けた方針を踏まえ、「東京都地球温暖化防止活動推進センター(愛称:クール・ネット東京)」を拠点として、地球温暖化防止の取組を支援しています。

事業所向け省エネルギー・再生可能エネルギー事業

事業所でのエネルギー対策を後押しする支援策

省エネルギー診断では、経験豊富な診断員が都内の事業所に伺い、事業所の特性に応じた最適な省エネ対策を提案します(無料)。また、アニメ動画等、業種に応じた具体事例も紹介しています。その他にも、再生可能エネルギー、水素エネルギー等の普及拡大に向けて、各種助成事業も実施しています。



「再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業」リーフレットより

環境にやさしい車・バイク(ZEV)事業

車両のZEV化の推進

自動車から排出される二酸化炭素の削減を図るため、燃料電池自動車(FCV)、電気自動車(EV)等を導入する方に対する助成事業を行っています。また、レンタカーやカーシェアリングへのZEV導入等も実施しています。

ZEVの普及に不可欠な社会インフラの整備

ZEVの普及に向けて、カギとなる水素ステーションや急速充電器等の拡大に向け、インフラ整備費用・運営費の助成を行っています。

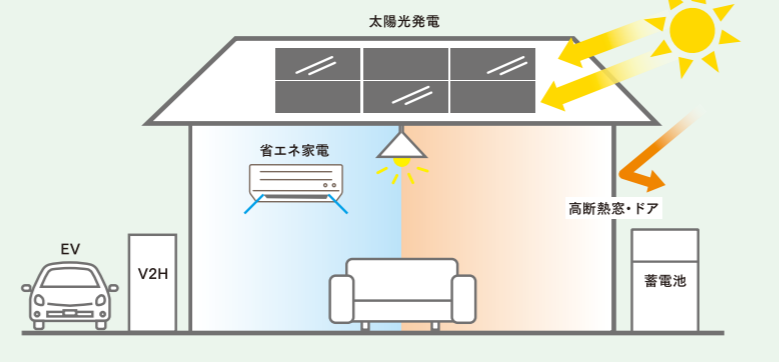
※ZEV…走行時^①にCO₂等の排出ガスを出さない電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)をゼロエミッションビークル(ZEV:Zero Emission Vehicle)と呼びます。
※PHVはEVモードによる走行時



家庭向け省エネルギー・再生可能エネルギー事業

家庭でのエネルギー対策を後押しする支援策

省エネ性に優れ、災害にも強く、健康にもつながる断熱性能を高めるための支援策としての助成事業の実施、太陽光発電機器等の普及拡大を促進しています。



都内のエネルギー消費量
50%削減、
再エネ電力利用割合50%に!



出典:東京都「環境先進都市・東京に向けて(2021)」より

TOPICS

オンライン申請の導入による 助成金事業の利便性向上

これまでの助成金の申請は、都民、事業者のみならず紙の申請書類を郵送いただいていた。現在では、ほとんどの助成金がインターネットやメールで電子申請ができ、助成金事業の利便性を高めています。



セミナー等の様々な普及啓発を行っています!

企業や自治体等のイベント等に省エネの講師を派遣し、クイズ等を交えながら家庭でできる省エネのコツを紹介しています。また、セミナーの開催や各種環境イベント等への出展を通じて、地球温暖化の現状や具体的な省エネ事例を紹介し、都民一人ひとりの行動変容を促しています。

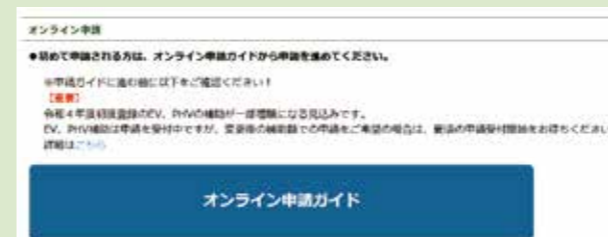
セミナー内容

クイズなどを交え、楽しみながら学べる内容です。

- ▶ 地球温暖化の仕組み
- ▶ 買い替えてグーンと省エネ
- ▶ わが家の省エネ度をチェック
- ▶ LED照明は省エネ&長寿命
- ▶ 一度やるとずっと省エネ
- ▶ 省エネの肝はお湯の使い方
- ▶ 少ないエネルギーで快適の工夫

※講演時間に合わせて、上記の中で調整いたします。

助成金は、導入時期や対象者(都民、事業者)によって金額が変わります。例えば、ZEVの助成金では、申請前に「オンライン申請ガイド」からご自身が助成対象なのか、また助成対象額についてなどがすぐに分かります。申請された方々からも、高い評価をいただいています。





あなたの街の
環境公社

サステナブルな 資源循環型社会への 転換

持続可能な資源利用の 推進に向けて

2050年には、世界の人口が95億人に、資源利用量が現在の約1.8倍の1,700億トンに達すると見込まれ、気候変動にも深刻な影響を及ぼすとみられています。東京は、多量の資源供給を域外に依存し、大量消費をしており、これまでの省資源化の取組に加え、再生可能資源の持続可能な利用に先導的に取り組む責任があります。持続可能な資源利用の定着に向けて、CO₂実質ゼロのプラスチック利用や食品ロス対策など、社会インフラを支える事業の体制強化を図っていきます。

一般廃棄物のリサイクル率を37%
廃プラスチックを40%
食品ロス発生量を50%削減!

一般廃棄物のリサイクル率



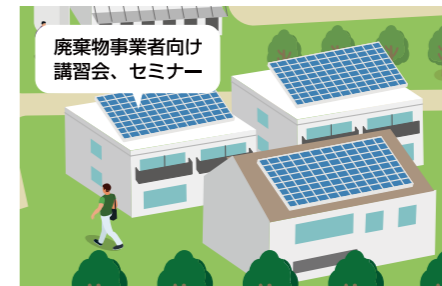
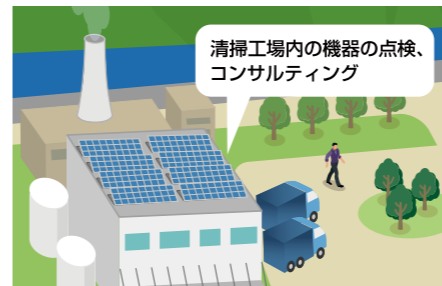
家庭と大規模オフィスビルからの
廃プラスチックの焼却量



食品ロス発生量

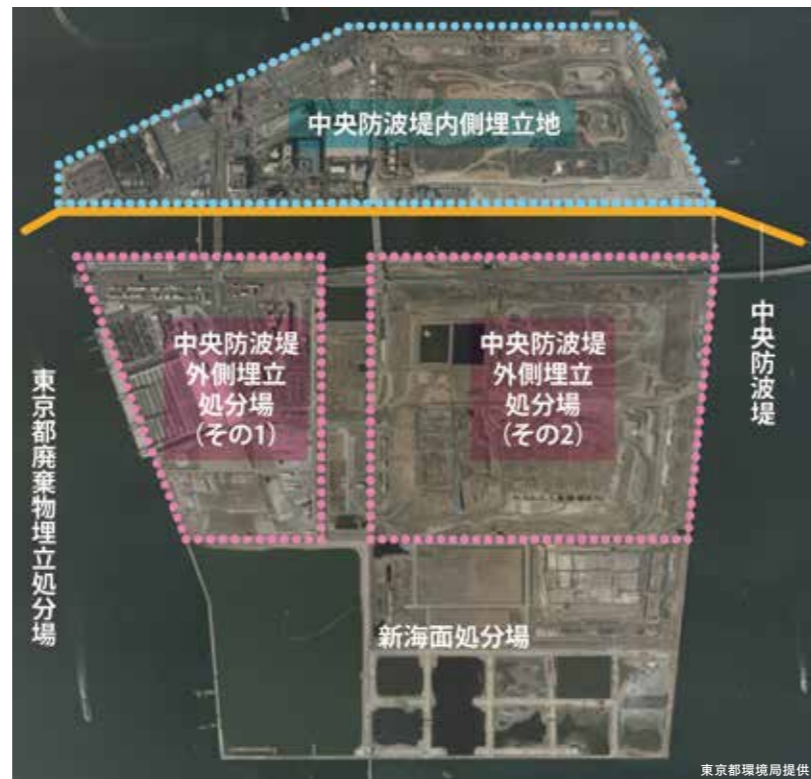


出典: 東京都「環境先進都市・東京に向けて(2021)」より



廃棄物の適正処理と都市環境の保全

東京都廃棄物埋立処分場は東京港内で最後の埋立処分場です。限りある処分場の延命化に向け適正かつ安全に埋立作業を行うとともに、処分場の環境対策にも努めています。



中央防波堤内側諸事業

中央防波堤内側埋立地において東京二十三区清掃一部事務組合が運営する中間処理施設等で、廃棄物の受入、粗大ごみ等破砕ごみの積込運搬及び清掃等の環境保全作業等を受託し、実施しています。



中央防波堤外側諸事業

東京都が管理運営する中央防波堤外側埋立処分場等で、廃棄物の受入指導、覆土などの埋立処分作業及び飛散ごみ防止等の環境保全作業等を受託し、実施しています。



河川清掃事業

東京都が管理する隅田川や神田川等都内30河川において、河川環境の保全を図るため、船舶を用いた浮遊ごみ等回収処理作業を受託し、年間300日以上実施しています。



資源の循環利用と適正処理に関する事業

産業廃棄物に関する講習会の開催

産業廃棄物の適正処理や法令順守等に関する講習会を、排出事業者・処理業者を対象に開催しています。

微量PCB廃棄物処理支援事業

都内の中小企業者等が所有するPCB(ポリ塩化ビフェニル)に汚染された可能性のある電気機器廃棄物の分析費用及び微量PCB廃棄物の処理費用の一部を助成し、PCB廃棄物の処理を促進しています。

医療廃棄物適正処理推進事業

医療機関等の廃棄物処理において、電子マニフェストと優良な産業廃棄物処理業者を組み合わせた追跡管理システムを提供することで、医療廃棄物の適正処理の取組を推進しています。

粗大ごみ申告受付事業

家庭から排出される粗大ごみ収集依頼について、電話やWebによる受付や自治体ごとに異なる情報提供をワンストップサービスで行っています。

「産廃エキスパート」・「産廃プロフェッショナル」の認定

東京都知事から第三者評価機関の指定を受け、産業廃棄物処理業者を適正かつ公正に審査・評価し、優良な事業者として認定しています。



廃棄物処理施設の運転管理と技術支援

廃棄物処理施設における運転管理や計器保全等を受託するほか、廃棄物処理技術を活用した技術支援を行っています。

施設搬入不適合物調査*

清掃工場等に搬入される一般廃棄物の適正搬入と安定操業のため、車両搬入時の不適合物検査を年間300日以上実施しています。

廃棄物処理施設に関する技術支援

会社の廃棄物処理技術の知識・ノウハウを活用し、施設建設の設計書類の確認や維持管理の設計積算等の技術支援を公正な立場で各自治体の要望に応じて実施しています。

不燃ごみ処理センター運転管理*

23区内の一般家庭等から排出された不燃ごみの適正処理や金属等の資源回収を実施しています(中防及び京浜島)。



浄化槽法定検査事業

東京都知事から法定検査機関の指定を受け、都内各地で浄化槽の検査を行っています。検査当日の手数料の支払いには、現金のほか、クレジットカード、電子マネー、QRコード決済もご利用いただけます。

管路収集輸送施設 運転管理等*

臨海副都心地域(青海・台場・有明)の集合住宅等のごみを処理するための管路収集システムを総合管理しています。



清掃工場計器保全*

23区等の各清掃工場に設置されている排ガス分析等の計器保守点検を年間300日以上実施しています。



*東京二十三区清掃一部事務組合等より受託



あなたの街の 環境公社



研究・気候変動 適応

環境課題の解決に向けた 調査研究の推進

環境課題は、自然、資源循環、大気、水、エネルギーなどの様々な要因が相互に影響し合っ生じます。こうした複雑・多岐にわたる環境課題に対して、都の環境施策等の展開に資する分野横断的・総合的調査研究の実施や、課題ごとに他の研究機関との連携を進めるなど、幅広い取組により環境課題の解決に貢献していきます。

東京都環境科学研究所の 三つの役割

環境施策の 展開を支える

東京都の環境施策の展開に必要な科学的知見を提供します。

産学公 との連携

研究等の実施にあたっては、大学や他の研究機関、民間等との連携を進めます。

幅広い 環境研究

国や民間等からの外部資金を活用し、環境の改善・向上に資する幅広い研究等を行います。

調査研究

東京都からの受託研究、他の研究機関等との共同研究、外部資金を活用した研究等、東京都の環境行政に資する調査研究を実施しています。

自動車環境対策の総合的な取組に関する研究

最新規制適合車や低公害車の排出ガス低減効果の検証、未規制物質の排出状況の把握やハイブリッド車などによる二酸化炭素排出低減実態等の調査研究を行っています。

資源循環に関する研究

都市ごみ処理プロセスから発生する焼却灰の循環利用、廃棄されるプラスチックの実態調査やその再資源化に向けた環境負荷の分析などの研究を行っています。

微小粒子状物質の 濃度低減等に関する研究

大気中微小粒子(PM2.5)に関する濃度測定や組成分析等を行い、発生源推定や生成機構の解明、さらに粒径の小さいナノ粒子の実態把握等を行っています。



高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究

光化学オキシダントの原因物質と考えられる揮発性有機化合物(VOC)等の実態調査や発生源推定に関する研究を行っています。

有害化学物質の分析法・環境実態の解明に関する研究

環境中で分解されにくく、毒性が強いため、極微量でも人へのリスクが懸念される残留性有機汚染物質等について、汚染実態把握や汚染源の解明等の調査研究を行っています。



水環境の保全に関する研究

都内水域の環境改善に資するため、東京都の底層溶存酸素量の実態把握とその改善策の検討、河川の衛生指標細菌の分布と発生源推定などの研究を行っています。そのほかに、都内の地下水の実態把握に関する調査研究を行っています。

暑熱環境の実態に関する研究

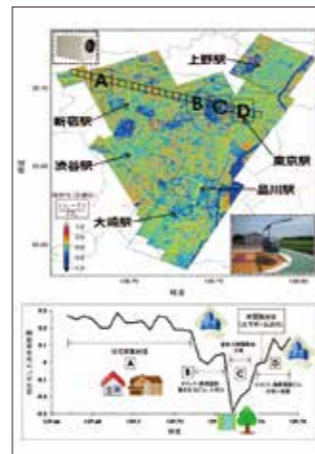
暑熱環境の実態や影響、ならびに都市緑化等による街なかの暑熱環境改善効果について、現地観測やビックデータ解析、数値シミュレーションによる調査研究を行っています。

水素蓄電を活用した まちづくりに向けた調査

水素は、有望な次世代エネルギーの一つとされています。水素を活用したまちづくりに向けて、再生可能エネルギーから製造するCO₂フリー水素の都内での利用と水素蓄電を活用したエネルギーマネジメントを構築するための調査を行っています。

都有施設のスマートエネルギー化の 推進に向けた調査研究

都有施設のエネルギー使用データを分析することにより、エネルギー消費傾向の把握や省エネの推進・阻害要因を特定するなど、都有施設のスマートエネルギー化の推進に向けた調査研究を行っています。



技術支援

自動車排出ガス試験、分析精度管理、東京都及び区市町村担当者を対象とした技術研修などの技術支援を行っています。

自動車排出ガス試験

自動車排出ガス計測装置等(シャシダイナモメータ等)の施設を維持管理し、「自動車NOx・PM法」に基づく自動車排出ガス試験や自動車排出ガス低減装置等の性能試験に活用しています。

都及び区市町村の職員への技術支援

省エネルギー対策や再生可能エネルギー利用、ダイオキシン類分析、VOC測定や廃棄物の組成分析等、環境に関連する知識・技術を修得・継承するための研修を実施しています。

自主研究・外部資金研究

研究員の自発的な提案に基づき先行的に研究を進めるため、平成27年度から公社自主財源を活用した自主研究事業を開始しています。また、平成28年9月に文部科学大臣より科学研究費(科研費)助成事業に係る研究機関に指定され、平成29年から科研費研究が採択されています。環境研究総合推進費研究と併せて、研究レベルの向上を図っています。



行政検体の精度管理

東京都環境局が民間業者に委託している公共用水域や地下水の水質監視、及び事業所排水の水質規制に関わる分析の一部について、同一試料の分析を実施し、その信頼性を確保しています。

国際環境協力に関する技術支援

海外都市等に対し大気改善分野及び気候変動分野等に関する高度・専門的な情報・技術の発信、交流を行うことにより、国際環境協力事業を推進しています。

東京都気候変動適応センター

都内における気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び情報発信並びに技術的助言を行う拠点として2022年1月、東京都気候変動適応センター(東京都環境科学研究所内)を開設しました。東京2020大会における暑さ対策や都市のヒートアイランド研究における知見等を最大限に活かし、東京都の関連部局、区市町村とも緊密に連携しながら、気候変動適応の促進に取り組んでいます。



TOPICS

広報活動及び情報発信

研究所の日頃の活動や施設を紹介するため、年に1回、施設公開「Let's サイエンス」を行っています。施設公開「Let's サイエンス」では、来場者も参加できるワークショップや研究員による科学実験教室、研究所見学ツアーなどを行っています。この他にも随時、視察・見学を受け入れています。また、公開研究発表会、年報、学会発表、研究所ニュース等で研究成果を発信しています。





あなたの街の 環境公社



環境に配慮した 体験・学習プログラム

もっと知りたい!環境のこと

私たちが住む地球には様々な環境課題が存在します。公社では、エネルギー、資源循環、自然環境、調査研究の事業から得られた知見とフィールドを利用し、都民のみなさまに環境問題への意識を高める機会を数多くご用意しています。

環境学習を集約したリーフレット・ホームページの紹介



都民を対象としたテーマ別環境学習講座

都民を対象に、エネルギー・生物多様性・資源循環など、様々な分野について、楽しく学び、考える機会を提供しています。専門家による講義や施設見学ツアーなど、オンライン実施も含め、多彩なプログラムをご用意しています。



水素エネルギー出前授業

持続可能な低炭素都市の実現に向けて、社会での実装が期待される「水素エネルギー」を学ぶ小学校向けの出前授業を実施しています。



小学校教員向け環境教育研修会

学校の夏休み期間等を利用して、小学校の先生等を対象に、教科学習に沿った環境学習プログラムを紹介し、体験していただく研修会を実施しています。



食品ロス削減に向けた取組

食品ロスの削減に向けて、食品ロスとは何か、食品ロスに関するセミナーの開催や食品ロス削減レシピの実践例などの紹介を行っています。食品ロスを学ぶ小学校向けの出前授業も実施しています。



※食材の使い切りをテーマにした動画

水素情報館 東京スイソミル Tokyo Hydrogen Museum

スィソミル <https://www.tokyo-suisomiru.jp/>



館内見学

東京スイソミルでは、予約制の館内アテンドツアーを受け付けています。社会科見学や事業者の方、海外メディアの視察など、子供から大人の方まで幅広くご利用いただいております。60・75分からご要望に合わせてご案内します。



各種イベント

小学生を主な対象としたイベントを夏休み・ゴールデンウィークなどに開催し、水素やSDGsのことを楽しく学べるワークショップを実施しています。また、自治体等の環境イベントの出展や、オンラインでのリモート館内ツアー・Youtube動画を通過して、広く水素エネルギーについて発信しています。



展示紹介

ゲームやクイズ、自分で水素をつくる体験のコーナーで楽しく水素エネルギーの基本を学べるほか、東京2020大会で使われた水素聖火トーチ展示等、水素エネルギーの実社会での活用に向けた様々な技術に触れることができます。

住所	東京都江東区潮見1-3-2	休館日	月曜日、年末年始(12月28日～1月4日) ※月曜日が祝日の場合は開館し、翌日休館
開館時間	9:00～17:00 (最終入館16:30)	電話	03-6666-6761

アクセス

- ・JR京葉線 潮見駅 徒歩8分
- ・東京メトロ 有楽町線 辰巳駅 徒歩20分
- ・都営バス 錦13乙(錦糸町⇄深川車庫) 潮見一丁目下車徒歩1分

その他プログラム

- 地球温暖化防止活動 (P9参照)
- 里山へGO! (P13参照)
- 東京都環境科学研究所施設公開「Let's サイエンス」(P15参照)

TOKYO海ごみゼロアクション

東京の海に新たなプラスチックごみを流出させないよう、東京の海ごみ問題を都民に広く啓発するとともに、海ごみや河川ごみの清掃活動への参加につなげる「TOKYO海ごみゼロアクション」を実施しています。

TOKYO海ごみゼロアクションHP

海ごみの発生原因、影響についてイラストでわかりやすく紹介しています。また、海ごみを減らす清掃活動などイベント情報もご紹介しています。

<https://www.tokyokankyo.jp/umigomi-zeroaction/>



公社の実施する環境学習・普及啓発事業の施設や活動をまとめてご紹介しています。

環境学習のすすめ

<https://www.tokyokankyo.jp/study/>